

天津における近代金融サービスシステム構築の構想と課題

天津社会科学院日本研究所助理研究員 田香蘭

1 天津金融業の優位性とその戦略

1-1 天津金融業の歴史と優位性

600年前に建設された都市である天津は、優れた地理的・自然的条件の優位性を生かし、近代における中国北方地域の経済及び金融の中心地となった。1860年に天津港が開港して以来、対外貿易によって地域の工業が発展し、全国各地の実業家が天津に工場を建設した。また、内陸部から原材料が集められ、天津港を経由して海外に完成品が輸出された。天津の金融業もそれに伴い大きく発展していった。

西洋諸国が相次ぎ天津に租界を設けたことで、外資系銀行も進出してきた。天津で開業した最初の銀行は1882年に開設された英国のHSBC銀行天津支店であった。その後、1895年に英国のChartered Bank天津支店、1896年にロシアのRusso Chinese Bank天津支店、1897年にドイツのDeutsche Asiatische Bank天津支店、1899年には日本の横浜正金銀行天津支店が開業した。1935年まで、天津には、英、米、日、仏、独、伊、露、ベルギーの8カ国の外資系銀行、計21行が設立された。

天津における初めての中国資本の銀行は、1898年に開業した官民共同出資の中国通商銀行天津支店であった。その後、1905年に清国政府により戸部銀行天津支店が設立された。1935年まで、天津における中国資本の銀行は29行にのぼった。そのうち、最も有名なのは1915年に開業した塩業銀行、1917年に開業した金城銀行、1918年に開業した大陸銀行と1922年に開業した中南銀行天津支店であった。この4行は「北四行」と呼ばれていた。当時、天津の「北四行」の実力は、上海の「南三行」（上海銀行、浙江実業銀行、浙江興業銀行）をはるかに超えていた。

1930年代、全国に占める天津の金融業のシェアは約18%だった。天津には全国最大規模の保険業、北方最大規模の銀行業があり、中国最初の証券取引所も天津で設立されていた。1940年代から、49の外資系・国内銀行が天津市の「解放北路金融街」に集中し、このうち、国内資本の12行は天津に本社があった。この他、270の国内外保険機関、証券取引所も金融街にあった。

金融業の発展は近・現代の天津経済に重要な役割を果たした¹。かつて「北方金融中心」であった天津は、計画経

済時代に入ってから経済と金融業の優位性が次第に弱体化し、改革開放後は「金融業が現代経済の核心」という認識の欠如のため、一時的な停滞に陥ったが、ここ数十年は経済改革の深化によって再び成長期を迎えている。

優れた経済的・地政学的優位性をもつ天津は、環渤海地域の中心部に位置し、華北地域、東北地域、西北地域から海へ出る重要な港湾都市である。また、天津は日本、韓国と海を挟んで隣接していることから、北東アジア地域から資金を誘致し、経済協力を行うことができる重要な都市でもある。北東アジア経済協力の国際都市として、日本や韓国の資本を活用し、また、北東アジア地域との貿易規模も大きい。今後、環渤海地域の中心都市として持続的に天津の優位性を保つことは、天津における近代金融サービスシステムの構築にとって重要な前提条件である。

総合的経済力を有する天津はまた、中国北方地域における経済の中心都市である。工業部門の生産体制は完備し、経済基盤も充実している。このため改革開放期に入ってから、天津経済は以下のような大きな発展を遂げてきた。

まず、1人当たりの経済指標が全国的に上位にある。天津市の全人口で計算すると、2006年における1人当たりGRPは41,163元（前年比11.9%増）となった。米ドル換算では、1人当たりGRPは5,164ドルとなる²。世界銀行の2002年基準によると、天津の経済力は中高位にある国家の収入レベルに達しており、全国31行政区においては上海、北京に次いで3番目である。

次に、天津は高度経済成長を続けてきた。具体的に、天津のGRPIは11年連続で二桁成長を達成しており、全国の上位を占めている。2006年のGRPは4,359億元（前年比14.5%増）となり、2000年の約2.6倍となった。また、中国北方における地域経済の中心的役割が顕著に現れてきており、とくにこの地域の国際海運・物流の中心都市となっている。天津港は北方最大の港湾で、170カ国・地域の300港湾と貿易関係があり、中国国内では華北地域と西北地域を拡大な後背地としている。

さらに、天津は良好な金融資源を備えている。環渤海地域における対外開放の窓口を担っている天津市は、近年の経済発展に伴い、金融業も大きく成長し、預金と貸付金の

¹ 劉輝「天津近代北方金融中心」(URL: <http://www.enorth.com.cn>, 2004年6月4日付)。

² 中国統計出版社「天津統計年鑑2007」天津市統計局。

総額が安定的に伸びた。2004年、天津の金融業全体が達成した増加値（訳注：売上総利益に相当）は129.7億元（前年比15.6%増）となった。2004年末の天津市にある金融企業総数は2,828社に達し、そのうち銀行は1,564行、その他の金融企業は1,264社で金融企業の従業員は43,300人となった。また、2007年現在の国内外金融企業における外貨預金残高は5,139億7,200万元（同17.9%増）外貨貸出残高は4,146億4,900万元（同16.1%増）となった³。ここから天津が環渤海地域において多くの金融企業を有し、対外開放のレベルも高い都市であることが伺える。

前述のように明確な優位性を天津は持っており、「天津市国民経済・第11次五カ年规划纲要」においては、天津市内と濱海新区に対する新たな戦略が次のように策定されている。「天津に立脚し、北京・河北を中心とした環渤海地域にサービスを提供し、『三北』（訳注：西北・華北・東北）地域まで広げていく。北東アジア地域における高度で近代的な製造業・R&D基地、北方地域の国際航空・国際物流センター、生活環境の整ったエコシティを建設する。」

2006年からは中央政府が天津に優遇政策を与えている。同年3月、天津市は中央政府に「北方地域経済センター」と定められ、4月には天津濱海新区が「全国総合改革試験区」に認定された。そして、5月に「天津濱海新区の開発・開放の推進に関する問題についての国务院の意見」（以下「意見」）が公布され、同新区は、深圳経済特区、浦東新区に次ぐ新たな経済成長地点として期待されることとなった。8月には中央政府は「2004から2020年における天津の中長期発展計画」を認可し、天津市が国際的窓口、北方地域の経済センターになることが位置付けられ、この計画によって中央政府から北方地域の経済センターを北京市から天津市に移すことが初めて提唱された。

現在、政府は天津に北方経済センターを建設するための2大政策を打ち出している。まずは天津の産業育成に対する取り組みである。もう1つは、国务院常務委員会による天津の総合的改革試験実施の認定である。「意見」により、今後中国における金融関係の業務、市場、企業、対外開放などに関する改革、とりわけ金融改革を実施するための試験の実施が天津濱海新区で決定されている。具体的には、融資ルートの開拓、金融機関の総合的経営、金融機関の新たなシステムの構築、外国為替管理改革の4項目である。

1-2 近代金融サービスシステムを構築する方策の研究

北方地域の経済センター建設に対応する金融サービスシステムの改革基地構築が求められる中、天津市の戴相龍市長（当時）は、「天津市の目標は中国北方地域の経済センターに適合する金融サービスシステム改革基地の建設であり、『金融センター』そのものではない」と示した。

戴市長は今後の改革における3重点を述べている。まず、濱海新区に対する改革において、資本市場を発展させ、株式・証券融資のルートを拡大し、直接融資の割合を増大させることである。現在、天津市は民間直接投資比率が極めて低く、かつ一層低下する傾向にある。資本集中が困難なため、高コストでも外資導入に頼っている。

同新区では、各種融資方式を採用することで、企業が資本市場で直接融資を受けることが可能になる。直接融資ルート拡大のために、同新区での試行が重要となる。金融改革は国内貯蓄の効果的な投資への転換が重要であり、新たな金融商品開発、機関投資家育成、融資システム整備などに努める必要がある。具体的には投資ファンド、民間ファンドの募集、総合的経営などである。

次は、天津を中国の産業ファンドの発行管理・取引の中心的拠点とすることである。これは、各種産業ファンドの発行、管理、取引、教育、研究において基盤形成を行うもので、近接する北京にある金融グループの本社機能を十分に活用することによって、北京と天津の人材も採用しこの改革に参画させることである。

第3は外国為替制度改革の実行である。輸出企業の経常勘定口座における外貨留保額、留保期間を企業が自ら決定できるようにする。一定範囲において人民元の資本項目から両替を可能にし、対外投資を拡大させる。

天津の外為制度改革の際には、既存の外為管理制度と矛盾しないことを前提に、中国国内において資源配置に有利な市場化制度を試み、金融資源の市場配置を妨げる行政審査制度を次第に撤廃する。例えば、中国证券监督管理委员会による天津濱海新区の上場会社に対する上場審査権を試験的に深圳、上海証券取引所に移譲する。中国国家発展改革委員会、中国人民銀行は濱海地区の企業の長期債券と短期融資債券発行の審査制度を天津の関連部門に移譲し、市場化に対する規制緩和を実行することである。

天津・北京両市のメリットを利用してともに北方金融センターを形成し、また天津における金融サービスシステムを構築することには北京の支援が不可欠である。北京は中

³ 前掲（注2）

国で金融機関の本社が最も集中している都市であり、金融行政のマクロ管理部門、監督部門の所在地でもあり、また金融資源も豊富である。2005年の北京市において達成された金融業の増加値は793億元で同地区GRPの11.6%を占め、全国都市中第1位となっている。

また、全国の90%以上の貸付金、80%の金融機関の本部が北京にある。金融業だけでも北京市のGRPに占める貢献率は15%である。また、北京は多国籍企業と国内大手企業本社の基地となっており、フォーチュン・グローバル500企業の半数以上が北京に進出し、中国のトップ100のうち80社の本社が北京に置かれている⁴。中国の国有資産総量の半分以上は本部が北京にある大手国有企業である中国石化、中国石油、中国移动、聯通などに抑えられており、それらの企業に動かす大量の資金が北京の金融センター機能を支えている。

同時に北京は金融決済センターが形成されており、全体に対するマクロコントロールによる役割を發揮できるが、天津では地域経済にサービスを提供するための金融機関を發展させることを重点とすべきである。このような2つの都市においては、差別化を図りながら競争と協力を展開することが必要である。北京で金融センターを構築することは、自ら特別な優位性を持ち合わせているが、金融機能区の建設はまだ遅れており、情報ネットワークの施設に改善の必要がある。天津は北方における重要な物流センターとなっており、北京の不足を補完できる。同時に、北京の金融機関における多くの人材も天津にとって重要である。天津が北方金融センターになることは、天津の優位性と發展方向に密接な関係がある。天津は北方における重要な経済、流通、情報の中心であり、また今後天津の發展の重点は港湾経済と製造業の振興に置くべきである。

そのため、天津の金融業は近代金融サービスシステム構築において、資金運営面に注力する必要がある。ここでは、港湾経済と製造業に対する金融サービスシステムに集中し、将来的には北方の金融センターとして北京と天津という二大中心が各自の長所に基づき、金融業發展の重点を確立すべきであろう。

2 現状と課題

2-1 現状

ここ数年、天津の金融業は迅速に發展し、国有・民営の商業銀行を始め米JPモルガン・チェース、英HSBC、仏ソ

シエテジェネラル、三菱東京UFJなどの外資系銀行が天津に支店を設けている。このほか、天津には中国初の中外合弁住宅貯蓄銀行「中独住宅貯蓄銀行」、北方財産権取引センター、外資向け投資・起業の投資ファンド「賽富成長創業基金」、中国初の省レベル農村組合銀行「天津農村合作銀行」があり、また中国初の民間募集型ファンド「渤海基金」の本社が天津に設置された。

天津には外資系銀行15社が支店を設けたが、それ以外にも4社が事務所を設立した。また政府系金融機関4社が本社を設置した。天津においては政府系金融の商業銀行12社、生命保険会社6社、財産保険会社7社がある。これだけの条件ではあるが、天津のGRPが10年連続で二桁成長している動きと比べ、金融業の形成は遅れており、金融システムと構造の調整は未だ經濟發展に充分貢獻できない状況である。天津の發展は、近代金融サービスシステムの整備によって、資金の集中と金融資源の質的向上を図ることが必要である。その意味で現在構築中の「渤海金融システム」は、天津濱海新区金融センターの發展を導く重要な役目を担うと考えられる。

「渤海金融システム」の基礎となるのは渤海銀行設立である。渤海銀行は2006年2月16日に開業した。これは本社を天津に置く初の株式商業銀行であり、また10年振りに中央政府から許可された唯一の全国的商業銀行でもある。渤海銀行の年度報告書によると、2006年末の資産総額は153.4億元に達し、うち貸付金残高74.6億元（手形割引16億元を含む）、負債総額105.3億元、うちに顧客の預金残高99.7億元、所有者權益48.1億元、各種収入累計3.2億元を達成し、銀行の開業に必要なコストを削減して、見通しより1.8億元の欠損を減らした⁵。

渤海銀行は現段階では主として法人向け卸売業務を展開しているが、個人向け小売業務にも対応することも今後予定している。渤海銀行本店はすでに営業を進め、5支店の運営状況も良好で、北京支店も開設される。このような勢いに乗り、全国的な支店網も短期間で形成が可能と見込んでいる。

渤海銀行の2番目の大株主として、英スタンダードチャータード銀行（SCB）が19.9%の株式を取得している。渤海銀行は経営メカニズム、管理メカニズムなどの面をSCBから導入しており、同行の経営業績を迅速に成長させている要因の一つとなっている。天津經濟における新たな資金提供ルートとして同行は、地場産業の發展とインフラ

⁴ 北京統計局「北京2005年金融業發展淺析」2006年11月18日。

⁵ 劉冰「渤海金融系將成為濱海新区帶頭大哥」『國際商報』2007年6月21日

の整備、天津地域の財産権取引改革などを通じて、最終的には環渤海・中国北方地域における経済センターに対応する金融サービスシステム構築に貢献できるものと考えられる。

2006年12月には、中国初の人民元産業投資ファンド「渤海産業投資ファンド」が設立された。これは2005年11月に国务院の特例的な許可により天津市が準備したもので、認可済200億元の限度内において60億元をすでに発行した。残りの140億元によって2つのファンドを発行する予定である⁶。

このことは天津による直接融資ルート拡大に向けた新たな行動であり、同時に金融資本と産業資本を結び付けるプラットフォームである。これは契約型ファンドであり、存続期間は15年で、5年以内に投資を完成させる必要がある。同ファンドは中国国内における初の産業ファンドとして戴相龍前市長が非常に重視していたため、「市長ファンド」とも呼ばれた。このファンドは環渤海地域への投資によってその経済効果を「三北」地域に波及させるプロジェクトを重点に扶助し、産業の規模形成を促進することを目的としており、また全国的範囲において科学技術の潜在性と知的財産権を持つ優位産業に投資される。このファンドの誕生は、産業投資ファンドの運営モデルを模索する目的も担っており、関連法規となる「産業投資ファンド管理弁法」制定や今後プライベートエクイティファンドの推進にも実践的経験を提供することとなる。

2-2 課題

天津の金融業が直面している問題は数多くある。まず金融業の全体的な発展が遅れていること、民营企业に融資サービスを提供する金融システムが未成熟であること、金融に対する理念が旧態依然としていることである。これらの問題は天津の金融業発展を制約する要因である。このほか人材欠乏も解決すべき課題である。

まず、金融業の全体的な発展の遅れについてであるが、これには天津における金融機関の本社数の少なさや、一部金融機関の不良債権比率が高く、資本が不足し、リスクヘッジ能力や競争力が強くないという状況がある。このほか、融資ルートが単一的で直接融資と間接融資の比率がアンバランスであること、信用保証システムの未発達、信用環境の問題、金融商品の種類不足、事業創造能力の脆弱なども上げられる。

金融市場競争も不十分で、金融面での資産と業務は主に4大国有商業銀行に集中し、中小銀行と他の金融機関の資本力が弱く、市場規模が比較的小さく、構造発展が不均衡でもある。金融市場をルール化する方法には問題点があり、市場資源再配置の効果が低いという状況もある。

さらに、イノベーションを支援する金融メカニズムが未成熟で、効果的なベンチャー投資メカニズムと政策的金融サービス体制が欠けている。証券融資、ベンチャー投資、投資ファンド、信用保証及び政府所管銀行と企業の協力体制が未だ初期の段階にある。このため天津の金融業発展の環境改善が必要であり、金融業の全体的な新機軸を作り出す意識やサービス意識の向上が望まれる⁷。

民营企业に融資サービスを提供する金融市場システムの整備不足の問題に関してであるが、近年来、天津市の中小企業は迅速に発展しており、市内の中小企業数は7.86万社で、第2次、3次産業では総数の99.8%を占めている。しかし、2006年末の段階では3.2万社の中小企業が貸付金を得ているのみで、対象企業の41%にも達していない。海外のプライベートエクイティファンドは対中国投資の目的として、成長性が高い企業への投資を通して、早期の上場を促し、投資の回収と多額の利益実現を狙っている。これらのファンドは企業選択に対して非常に高い基準を設定している。天津の中小企業の産業形態からみて、プライベートエクイティを惹きつけることは比較的困難である。

従って、中小企業に対応する債権融資と株式融資を結び付ける企業融資体制を発展させるべきである。例えば、様々なレベルの株式融資市場を発展させ、企業の債券市場を積極的に開拓し、ベンチャー投資会社とファンドの発展を促し、同時にこれらに対応できる証券取引所も設立する必要がある。多種多機能の金融投資方式を開発することを通じて、企業の多様なニーズを満足させ、金融機関の資源再配置機能向上に寄与できる。

旧態依然の金融理念からの脱出について、天津での試行はまず政策理念上の突破となることである。金融システムはすでに高度にネットワーク化され、情報化の現代においては理論上、金融機関がインターネット環境を持てば、金融センターと直接金融取引が可能である。それゆえ、天津の金融業の試行としては、既存体制からの突破と新機軸の打ち出しから行動すべきである。

そのため、天津では全国では未実施だが、金融事業にとって必要ある製品を試行する必要がある。これは金融事業に

⁶ 李菲、程志雲：「渤海産業投資基金正式挂牌」、『経済観察報』、2007年1月7日

⁷ 王朋「加快天津現代金融服務體系建設的構想」、『北方経貿』2006年第2期。

おける全体改革に重要な意義を持つ。天津の現状としては、ネットバンク、モバイルバンキング、個人向け電子振込、個人による外国為替取引などのネット金融商品が欠けている。

金融業は一般産業とは異なり、資金の流れが全国規模で動く。このような性格によって、金融事業は「保税區」や「特區」を設置して実行することが困難である。例えば、資金流動の地域ブロック設定を仮に実施すると、不成功に終わった場合には、全国経済に対するマイナスの影響をどのように減少させるかが、大きな課題になると考えられる。

金融人材については、金融サービスを発展させ、金融機関の競争力向上の鍵となるため、多くの金融人材の流失は、天津の金融業に対するショックとなる。ここ数年来、天津の金融業は迅速に発展しているが、人材供給が逼迫しており、このような状況において金融人材の育成に一段と注力しなければ、新たな業務の創出に適應できる人材配置も困難となる。

天津は人材育成の総体発展戦略を策定し、ハイレベルの人材育成と誘致政策を行うべきである。市場化、国際化に沿った人材誘致体制を構築し、調和と活気のある業務・生活環境を作ることは、多くの国内外の金融専門人材を集めるために必要である。また、現役の金融機関従事者に対しては積極的に業務能力養成、海外研修などを取り込み、スキルの向上を重視すべきであり、まさしくチャレンジをチャンスとする⁸。人材育成政策は、天津の銀行業が自らの改革を加速させるのみならず、大量の人材がこの改革に身を投じることにもつながると考えられる。

3 発展のビジョンと政策提言

3-1 発展のビジョン

2005年3月22日、國務院は『天津市における総体発展計画(2005~2020)』を審議して認可した。この審議では天津市を国際的な港湾都市、北方経済センター、環境保全型都市に建設することを明確にしている。これを受けて天津市政府は天津を近代製造業センター、北方航運センター、国際物流センターとして建設することを決定した。ここでは天津が製造業基地から研究開発基地へと転換し、金融機能の増強と近代サービス業の発展を促すことを謳っている。金融業の発展において、天津市は11・5計画での重点を強調している。例えば濱海新区でオフショア・産業投資ファンドなどを実施することである。

2001年から2006年までの間、天津の金融業の増加値は年平均

均23%の成長を遂げ、とくに2006年には30%伸びた。このスピードで発展すれば、天津市のGRPにおいて2010年は5.9%、2011年は6.3%を占めると見込まれている⁹。

天津の目標としては、濱海新区を総合的に開発する新たな情勢に対応し、天津市の総合的な経済力と地域都市化の一定水準達成をもって、金融機関の実力を強化し、金融サービス機能を改善することを重点とする。また、積極的に金融システム、金融機能、金融環境の刷新を図り、健全な金融組織システム、市場システム、リスクヘッジシステム、金融サービスシステム及び金融のマクロコントロールシステムという5大金融システムを構築し、都市向けから地域向けの金融サービスへの転換、通貨市場主体から通貨、資本、保険、信託などの総合的な金融サービスへの転換実現を促進し、経済力、金融力の向上を通じて、天津の環渤海地域に対する影響力を拡大し、産業力が大きい金融センターの地位を確立することである。

3-2 政策提言

天津市の金融改革における4大重点は、外為管理制度改革、融資ルート拡大、金融機関の総合的経営の展開、金融システムの改善である。政策提言としては、まず外為改革の試行を積極的に推進することを考えていきたい。

まず、天津では資本勘定下における人民元の両替業務を実験的に行うことが許可されている。為替レート改革の根本的目標は為替相場の市場化であり、外国為替の需要と供給が相対的なバランスを取ることである。外国為替の売買は政府のみが行うものではなく、今日の中国の経済構造は貿易・資本ともに輸出超過の状況の下にあり、資本を合理的、効果的で秩序のある对外投资に向わせる前提にとって一つの重要な課題となっている。この問題の根本的解決策は資本勘定下に置かれた人民元両替業務を実施することである。

資本勘定下の人民元両替業務を実現する以前に、為替レートの改革と人民元の切上げ実施は漸進的に実行すべきである。貿易と非政府部門の資本勘定における巨額の輸出超過は、多くの場合には構造的な問題であるため、人民元為替レートの切上げに向けた圧力は長期間存在すると考えられる。

人民元為替レート制度改革は、多くの問題と関わっている。例えば中国の銀行改革、輸出業再配置、当該国の通貨政策などである。現在、他の領域において積極的な協力が必要である一方、チャンスを創造して為替レートの改革を

⁸ 馬君路「天津市建設現代金融服務体系策略研究」『理論与現代化』2005年7月。

⁹ 鄭言実「描繪天津金融發展的藍圖」『天津日報』2007年6月20日。

推進することも求められている。これは更なる金融商品を創出することによって、中国の企業・個人経営者にリスクヘッジの機会を提供し、市場価格を提供するためである。

ただし、人民元が両替可能になるプロセスは漸進的、自律的に実行すべきである。銀行改革が成功する前に、人民元両替業務に向かう過程が早ければ、銀行システムそのものにショックとなり、国有資産の移転、モラルハザードを引き起こすことにもなりかねない。為替レートの改革は決して一度でけりがつくというものではない。

現在、天津で金融改革を試験的に行うことは、次期の為替レート制度改革の布石となる。これは主に人の意思による為替決済をすることであり、自由な外貨売買政策を実施することである。人民元の資本勘定下における両替業務の実現を漸進的に行い、国際金融業務の発展のために条件を創造することである。

もう一つは、金融機関システムの改善と新機軸の打ち出しである。オフショア市場を発展させることは、近代金融サービスシステムを完備させる措置の一例である。オフショア市場の発展は外資導入と市場の開放程度をさらに向上させることに有利である。

積極的にオフショア業務を展開し、人民元と外貨を決済し、通貨市場のファンド業務を展開する。金融管理システムをさらに改善し、厳格な別勘定制度を実行し、サービス効率と水準を高めることが必要である。

以下のことも必要である。国際標準に適應する税収優遇政策を策定し、オフショアに関する専門人材を集め、公正な法律・法規を制定する。流動性に対する不必要な条件を定めない。預金準備金の納付を免除し、利子課税とシンジケートローン所得税を免じる。営業税と印紙税を減免し、利率、為替レートは国際金融市場に基づいて変動させる。土地の賃貸に特惠政策を与え、多国籍企業、外国企業の中国や北東アジアないしアジア太平洋地域本社の保税特別区への誘致を進める。

外資企業に対する為替管理を行わず、通貨の自由両替と資金の自由な振替を許可し、預金者への利息税源泉徴収を免除する。外国企業に対して10%の所得税を徴収する以外、ほかの税収をすべて減免する。

さらに、金融機関の総合的経営の展開について、多くの外資系金融機関は中国市場では分業経営（Separate Operation）に従うが、自国の本社業務は混合経営（Mixed Operation）とする会社が少なくない。これは中国国内の分業経営金融機関が不利な競争に直面し、同時に金融機関の調整コストを増大させる。分業経営の中国国内の金融機関は、多機能の外国銀行と比べ大きな差異がある。多機能

の銀行業務には一般的に商業銀行、投資銀行の全業務、商工業企業に対する持株、金融リース、保険、信託、投資コンサルタント、外国為替、国際シンジケートローン、観光広告など10種類の業務を有する。中国の4大国有商業銀行は預金、融資、為替の伝統的な商業銀行業務と外国為替、国際シンジケートローン、部分的な投資銀行業務を行うのみである。これは外国銀行が中国国内で業務を拡大し、競争力を高め、利益を増加させる重要なポイントである。

外資金融機関は優良な取引先を囲い込み、成長性のある企業を獲得するために努力している。多種の業務を協力して行うことから、多種の業務が混在した経営を行うことは必然のプロセスである。これはWTO加盟による外部からの制約であるのみならず、改革の推進のため、金融市場の経済システム構築が銀行業に対して求められることであり、銀行自身が強化されるための内部からの制約でもある。中国は依然として外国為替が国家の管制下におかれているため、人民元の自由両替ができない。資本項目でも開放されておらず、銀行も混合経営が許されていない状況にある。

以上の原因に鑑みて、二段階に分けた業務展開を行う必要がある。まず既存の商業銀行業務の展開である。具体的には外国の個人、個人、政府機関、非居住者の外貨預金を扱い、同時に外国為替融資を提供すること、国際決済、外貨兌換・売買、手形割引、外国為替保証、インターバンク・コール、債券発行・売買などの業務を提供することである。次の段階としては、投資銀行などの新業務の充実で、すなわち商業手形、株券発行・売買、外国為替先物・ストック業務の展開及び相互交換、顧客の投資、資産管理などの代理業務を含む。

最後に、直接的な融資ルートの構築と民営企業の融資拠点形成であるが、これについては中国初の対民営企業融資拠点が天津にできる見通しである。2006年、アメリカのACG（Association for Corporate Growth）と天津との協力が国務院に許可された。国務院は天津の金融改革を最も重要な任務としているが、そのうち直接融資ルートの拡大を改革における筆頭任務としている。天津は中国北方の地域経済センターに対応する近代金融サービスシステムを構築する目標の中に対民営企業融資拠点の形成も含めており、民営企業に対する融資難問題を解決する制度改革の方策を探ることとしている。

中国における現行の金融体制下での最大の問題は、政府と銀行が資金支援を行う際に企業の将来性を見るよりも、企業の過去の業績を重視することである。このため、民営企業が資金面での支援を獲得することに大きな制限があった。

今、外国のプライベートエクイティは対中投資に深い関心を寄せている。「対中投資」は、すでに国外の多くのプライベートエクイティのキーワードである。中国は外国資本の誘致が貿易融資、三資企業の投資、海外上場融資、インターネット時代におけるリスク投資などの段階を経てから、プライベートエクイティファンドの導入段階までに成熟したと考えられる。このステージにおける外資導入マイ

受けるチャンスが得られる。これらのプライベートエクイティファンドの導入により、民営事業の資金不足における発展阻害の要因が大きく緩和されるものと考えられる。

[中国語原稿をERINAにて翻訳]

著者略歴

田香蘭 女性、1968年2月25日生まれ、経済学修士、博士課程在籍、天津社会科学院日本研究所助理研究員

The Potential for and the Measures toward the Construction of a Modern Financial Services System in Tianjin

TIAN Xianglan,

Assistant Researcher, Institute of Japan Studies, Tianjin Academy of Social Sciences

Summary

Tianjin is the economic center of northern China. For Tianjin, building itself into the financial center of the north is a long-term aim. For that reason, a fully-fledged financial system, a developed financial market, and effective financial service functions are necessary. As there is still a long way to go until that aim is realized, at this stage they are only aiming for a modern financial services system and ultimately it is planned that, linking up with Beijing, they will jointly build a northern financial center. Analyzing the current situation from the historical background of the construction of a modern financial services system in Tianjin, the existing conditions, and strategies, and highlighting the issues that should be solved, I hope this paper will offer policy proposals relating to the development of the future Tianjin finance industry.

[Translated by ERINA]